

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 福祉部障害福祉課障害者施設担当
問合せ先 03 - 5803 - 1285

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	障害者グループホーム防災訓練開催費等補助金									
根 拠 規 定 等	文京区障害者グループホーム防災訓練開催費等補助金交付要綱									
創 設 年 月	平成	28	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	8年	終了予定年月		
見 直 し 年 月			年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見 直 し の 内 容										
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	5 民生費	3 心身障害者福祉費		1 心身障害者福祉事業費		30 障害者グループホーム等整備費補助		1 障害者グループホーム等整備費補助		
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☒ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	グループホームの運営を行う社会福祉法人等が、地域を交えた防災訓練を開催する経費又は講習会へ参加する際の経費を助成することにより、グループホームの安全な運営を図る。					
補 助 事 業 等 の 内 容	①防災訓練開催事業 グループホームが消防署、自治会又はその関係機関を交えた防災訓練を行う。 ②外部防災講習受講事業 従業者等に防災に関する講義及び実務講習のある講習会等を受講させる。					
補 助 対 象 経 費 の 内 容	①防災訓練開催事業 講師謝礼、ポスター・資料印刷代、消火器購入等 ②外部防災講習受講事業 講習会等参加費					
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補 助 金 の 算 出	☐ 定率 { 補助率 } ☐ 定額 { 補助額 }					
	☒ 補助単価 { 補助単価 ①40,000、②5,000 単位 件、人 } ☐ その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 ①防災訓練開催事業：1件当たり40,000円が限度 ②外部防災講習受講事業：1人当たり5,000円が限度					
	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 東京都の補助事業の単価に準拠					
公 募 の 状 況	補助要件を満たす法人であれば補助対象になる。					
実績報告書時における 使 途 の 確 認 方 法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 { 収支計算書、講習受 講決定書の写し }					
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☐ 区単独	負担割合	区 1/2	国	都 1/2	補助対象者
	☒ 補助(区上乗せ無し)	上乗せの 内容・理由				
	☐ 補助(区上乗せ有り)					

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	0	0	0	3
決算(予算)額	0	0	0	60
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	30
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	30
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	-	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	-	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	-	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	実績はなかったが、周知を徹底したことで、当補助金に関する問い合わせが事業者からあった。事業者に対し、防災訓練の開催を検討してもらうことができた。
課題	ここ数年、申請が無かったことは課題である。また、少額の補助のため申請にかかる手間が一つの課題である。
今後の方向性	補助制度の周知を継続するとともに、防災訓練開催等経費補助に係る事業者のニーズを把握していく。